



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東
 コード番号 4487 URL https://spacemarket.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上級執行役員 (氏名) 徳光 悠太 (TEL) 050(1744)9969
 CFO
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|-----|---|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 303 | — | △36 | — | △36 | — | △35 | — |
| 2021年12月期第1四半期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △35百万円(—%) 2021年12月期第1四半期 —百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第1四半期 | △2.97 | — |
| 2021年12月期第1四半期 | — | — |

(注) 2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 1,379 | 768 | 55.3 |
| 2021年12月期 | 1,699 | 800 | 46.9 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 762百万円 2021年12月期 797百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年12月期 | — | — | — | — | — |
| 2022年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 全社総取扱高 | | 売上高 | | 営業利益 (戦略投資前) | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|--------|-------|-----------------|--------|------|-------|------|--------|-----------------|--------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,528 | 30 | 1,500 | 22.1 | 85 | 42.7 | 34 | △42.9 | 32 | △50.6 | 13 | △65.8 | 2.83 |
| | ~4,877 | ~40 | ~1,580 | ~28.6 | ~120 | ~101.4 | ~60 | ~0.7 | ~58 | ~△11.1 | ~33 | ~△12.7 | ~1.11 |

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年12月期1Q | 11,868,700株 | 2021年12月期 | 11,841,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期1Q | 110株 | 2021年12月期 | 110株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年12月期1Q | 11,852,683株 | 2021年12月期1Q | 11,739,510株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (セグメント情報) | 7 |
| (追加情報) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株の感染再拡大などによって、依然として多くの産業において厳しい経済環境が続き、先行きの不透明な状況が続きました。当社の属するスペースシェア市場においても、1月中旬からの新型コロナウイルス感染者数急増の影響は少なくなく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社の既存事業については、当社の主要KPIである利用スペース数の増加に注力した結果、ワークボックスの利用が増えたこと等に起因し、利用スペース数が対前年同期比で増加しました。他方で、新たな変異株の感染再拡大による外出の抑制や単価の低いワークボックスの利用が増えたことで、利用スペースあたりのGMVは対前年同期比で減少しております。また、新規事業については、ホスト向けのプロダクト開発に戦略的な先行投資を実施しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は303,945千円、営業損失は36,466千円、経常損失は36,727千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は35,143千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,044,336千円となり、前連結会計年度末に比べ314,934千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的に3月のスペース利用が減少したことに伴い未収入金が減少するとともに、未払金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は335,436千円となり、前連結会計年度末に比べ4,389千円減少いたしました。これは主に、のれんの償却によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は540,207千円となり、前連結会計年度末に比べ278,220千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的に3月のスペース利用が減少したことに伴う掲載ホストへの未払金減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は70,787千円となり、前連結会計年度末に比べ9,167千円減少いたしました。これは主に、長期借入金を返済したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は768,778千円となり、前連結会計年度末に比べ31,935千円減少いたしました。これは主に、当第1四半期連結会計期間に親会社株主に帰属する四半期純損失35,143千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 571,508 | 436,569 |
| 売掛金 | 42,486 | 19,275 |
| 未収入金 | 710,709 | 549,994 |
| その他 | 34,624 | 38,537 |
| 貸倒引当金 | △57 | △40 |
| 流動資産合計 | 1,359,271 | 1,044,336 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 75,361 | 73,616 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 140,430 | 135,029 |
| その他 | 65,100 | 69,095 |
| 無形固定資産合計 | 205,530 | 204,125 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 58,933 | 57,694 |
| 投資その他の資産合計 | 58,933 | 57,694 |
| 固定資産合計 | 339,826 | 335,436 |
| 資産合計 | 1,699,097 | 1,379,773 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 37,868 | 12,868 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 37,596 | 37,596 |
| 未払金 | 526,275 | 342,658 |
| 未払法人税等 | 33,730 | 7,068 |
| 預り金 | 112,599 | 81,973 |
| 賞与引当金 | - | 6,630 |
| ポイント引当金 | 7,629 | - |
| 契約負債 | - | 8,616 |
| その他 | 62,726 | 42,796 |
| 流動負債合計 | 818,428 | 540,207 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 41,895 | 32,818 |
| その他 | 38,059 | 37,969 |
| 固定負債合計 | 79,954 | 70,787 |
| 負債合計 | 898,382 | 610,994 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|---------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 254,126 | 254,515 |
| 資本剰余金 | 605,716 | 606,105 |
| 利益剰余金 | △62,590 | △97,646 |
| 自己株式 | △94 | △94 |
| 株主資本合計 | 797,158 | 762,879 |
| 新株予約権 | 3,556 | 5,899 |
| 純資産合計 | 800,714 | 768,778 |
| 負債純資産合計 | 1,699,097 | 1,379,773 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------|---|
| 売上高 | 303,945 |
| 売上原価 | 99,194 |
| 売上総利益 | 204,751 |
| 販売費及び一般管理費 | 241,217 |
| 営業損失(△) | △36,466 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2 |
| 補助金収入 | 400 |
| その他 | 30 |
| 営業外収益合計 | 433 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 694 |
| 営業外費用合計 | 694 |
| 経常損失(△) | △36,727 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △36,727 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △1,583 |
| 法人税等合計 | △1,583 |
| 四半期純損失(△) | △35,143 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △35,143 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|---|
| 四半期純損失(△) | △35,143 |
| 四半期包括利益 | △35,143 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △35,143 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割引クーポンについて、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への販売時に付与する自社ポイントについて、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の売上高は21,879千円減少し、販売費及び一般管理費は21,879千円減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失の金額には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等を踏まえたものであり不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期やそのほかの状況の経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。